滋賀県IR資料

令和8年10月

Mother Lake 滋賀県 Shiga Prefecture

<写真>（公社）びわこビジターズビューロー

1．滋賀県の概要 P1

（1）滋賀県の概要 P2
（2）滋賀県の特徴①　～交通のクロスポイント～ P3
滋賀県の特徴②　～人口・自然～ P4
滋賀県の特徴③　～母なる湖　琵琶湖～ P5
滋賀県の特徴④　～内陸工業県・環境先進県～ P6
（3）滋賀県なんでも日本一 P7
（4）県政トピックス P8

2．滋賀県の財政状況 P9

（1）普通会計決算の状況（歳入） P10
（2）普通会計決算の状況（歳出） P11
（3）県債発行額・残高の推移（一般会計） P12
（4）基金残高の推移（一般会計） P13
（5）プライマリーバランスの推移（一般会計） P14
（6）主要財政指標の推移 P15
（7）令和８年度一般会計当初予算の状況 P16
（8）今後の財政収支見通し P17

3．行財政改革の取組 P18

（1）滋賀県行政経営方針2023-2026の概要 P19
（2）滋賀県行政経営方針2023-2026実施計画（抜粋） P20
（3）滋賀県行政経営方針2030（素案） P21

4．滋賀県市場公募地方債発行計画 P22

（1）滋賀県市場公募地方債発行計画（通常債） P23
（2）サステナビリティ・リンク・ボンドの取組 P24
（3）CO_2ネットゼロに係るサステナビリティ・リンク・ボンド①　～概要～ P25
CO_2ネットゼロに係るサステナビリティ・リンク・ボンド②　～発行実績～ P26
（4）ジェンダー平等に係るサステナビリティ・リンク・ボンド①　～概要～ P27
ジェンダー平等に係るサステナビリティ・リンク・ボンド②　～発行実績～ P28
ジェンダー平等に係るサステナビリティ・リンク・ボンド③　～投資表明～ P29

お問い合わせ先 P30



1. 滋賀県の概要

2. 滋賀県の財政状況

3. 行財政改革の取組

4. 滋賀県市場公募地方債発行計画

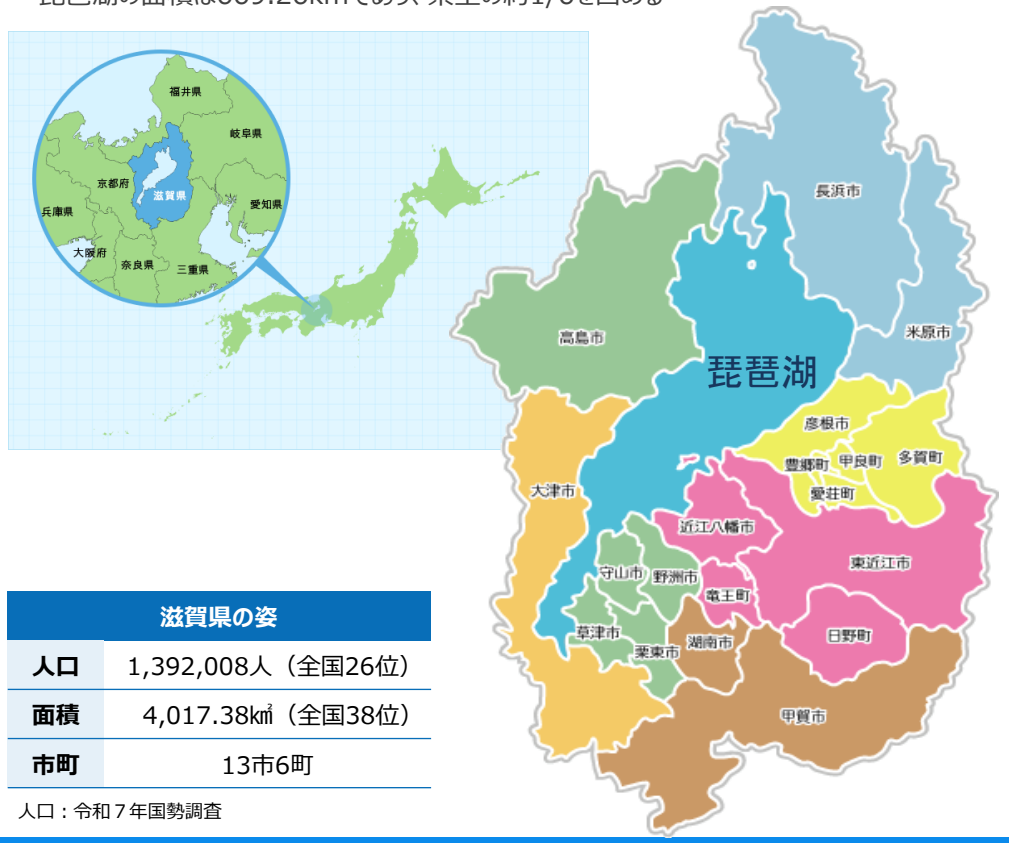


（1）滋賀県の概要

■ **滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置する内陸県で、日本一大きな湖、琵琶湖を有しています。**

1 滋賀県の位置

- 日本列島のほぼ中央に位置。海に接しない内陸県だが、日本海・太平洋にほど近い
- 琵琶湖の面積は669.26k㎡であり、県土の約1/6を占める

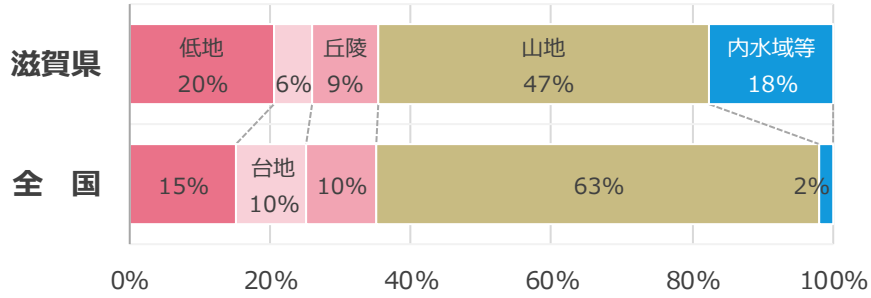


滋賀県の姿	
人口	1,392,008人（全国26位）
面積	4,017.38㎢（全国38位）
市町	13市6町

人口：令和７年国勢調査

2 県土の地形区分

- 県土の約1/6を琵琶湖が占めるが、低地・台地・丘陵地は全国平均並み



（出所）「滋賀県における土地利用の現状と対策（R2.3　県民活動生活課）

3 交通アクセス（鉄道）

- 県西部に位置する大津（草津）は普通列車で京都から9分（19分）、大阪から39分（49分）の通勤圏。県東部の米原は新幹線で名古屋から20分



（2）滋賀県の特徴①　～交通のクロスポイント～

- **地理的特性から、古くは奈良・京都・大阪への物資等の供給源・中継地、また畿内と東国・北国とを結ぶ交通の要衝として発展してきました。**
- **近年は鉄道・高速道路等の交通インフラの整備により、京都・大阪・名古屋等の大都市圏とのアクセスはより便利になっています。**

1 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

- 滋賀県は関西・中京・北陸経済圏のクロスポイントに位置。国際港湾・国際空港が100㎞圏内に複数立地、それらに県内各地から90分以内で移動が可能



世界文化遺産の国内推薦候補に選定！

（出所）滋賀県企業立地ガイド

2 豊富な歴史・文化遺産

- 交通の要衝として、歴史の様々な舞台となってきたため、歴史・文化遺産も豊富

延暦寺根本中堂（世界遺産・国宝）



大津祭（無形文化遺産）



石山寺多宝塔（国宝）



長浜曳山祭（無形文化遺産）



彦根城（国宝）



＜写真＞（公社）びわこビジターズビューロー

国宝・重要文化財件数（建造物）

	都道府県	件数
1	京都府	310
2	奈良県	268
3	滋賀県	191
4	兵庫県	113

（出所）文化庁HP、令和８年10月1日現在

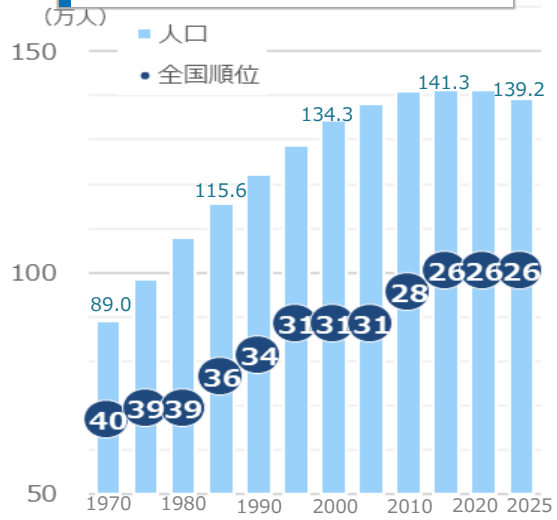
（2）滋賀県の特徴②　～人口･自然～

- **豊かな自然の恩恵、良好な交通アクセス等を背景に、人口はこれまで全国を上回るペースで増え続け、今後の減少も緩やかとなる見通しです。**
- **地形･気流の関係で県内各地の気候は多様であり、南部は温和ながら北部には特別豪雪地帯もあるなど、四季折々の自然が見られます。**

1 人口増加率･年齢構成

- 自然豊かながら京都･大阪の通勤通学圏として住宅需要が高く、戦後一貫して人口が増加
- 今後は他県同様人口減少を見込むも、**全国や近畿全体と比べ減少スピードは緩やか**
- **年少人口比率は全国2位、平均年齢も全国で4番目に低い**など、若い年齢構成

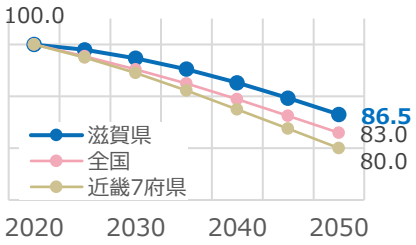
①人口推移と全国順位



（出所）e-stat 国勢調査データ

②将来人口推計

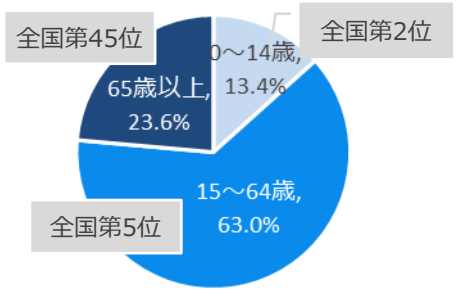
※2020年を100とした指数



（出所）国立社会保障･人口問題研究所

③年齢別人口割合

※2025年



（出所） e-stat 国勢調査データ

平均年齢　47.2歳
全国第4位 ※2025年

（出所） e-stat 国勢調査データ

2 自然

- 南は伊勢湾、北は若狭湾からの気流の通路となっているため、県内各地の気候はかなり異なる
- 特に冬は、北部は日本海側、南部は太平洋側に類似した天気になり、北部山間地域はかなりの積雪になる一方、南部の平野部ではあまり雪は降らない

滋賀県における四季折々の自然







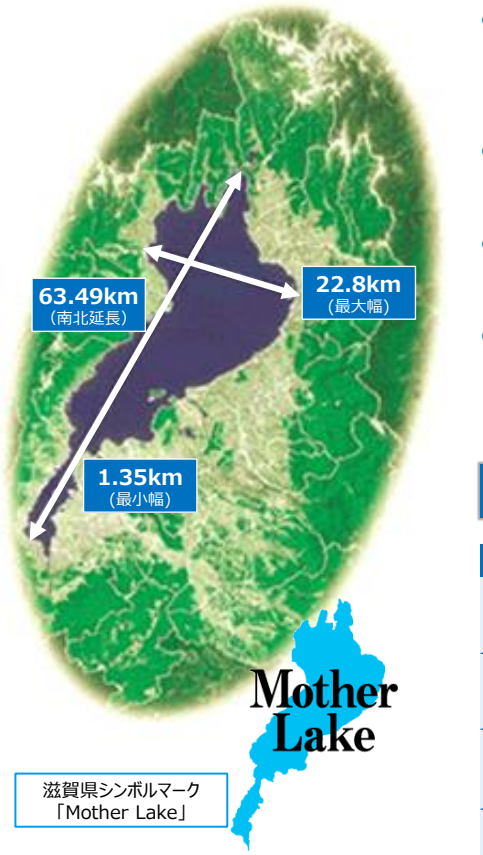


<写真>（公社）びわこビジターズビューロー

（2）滋賀県の特徴③　～母なる湖　琵琶湖～

- **“滋賀県の象徴”である日本一の湖・琵琶湖は、およそ10万年以上前から存在する、世界でも数少ない古代湖の1つです。**
- **飲料水や産業用水等の水源として生活に欠かすことのできない存在であると同時に、観光やレジャーの舞台として、県内外多くの人々から親しまれる存在となっています。**

1 琵琶湖の概要



- 名前は湖上に浮かぶ竹生島にまつられている弁財天がもつ楽器の琵琶が、湖の形状に似ていることに由来
- 117本の一級河川が流れこむが、流出河川は唯一、瀬田川のみ
- その水は京阪神の約1,450万人の飲料水や産業用水等に広く利用
- 河川法上は一級河川であり、同法上の名称は「一級河川琵琶湖」

琵琶湖の主なデータ

項目	データ
面積	669.26㎢ （県土の約1/6）
湖岸線の延長	235.20㎞
長さ	南北の延長：63.49㎞ 最大幅22.8㎞／最小幅1.35㎞
水深	最大深：103.58m 平均：41.2m

2 琵琶湖アラカルト

サイクリストの聖地“ビワイチ”



- ビワイチとは、琵琶湖を一周する観光イベントの通称
- 2019年度、国交省が創設した「ナショナルサイクルルート」(全国で現在12ルート)の1つに選定
- 2022年4月に「ビワイチ推進条例」が施行され、「いいサイクリングの日」として、**11月3日を「ビワイチの日」**に

BIWAICHI ビワイチ

ビワイチサイクルツーリズム ロゴマーク

“鳥人間コンテスト”のいま



- 人力飛行機の競技会。第1回は1977年、全48回を数える歴史ある大会
- 2024年の滑空機部門では過去最高の645.15mを記録。人力プロペラ機部門では、2023年に約70㎞を記録！(過去最高)



びわ湖バレイ

- 眼下に琵琶湖を望む、標高1,100mの山岳リゾート。麓からは日本最速のロープウェー（秒速12m）で5分
- スキー場のオフシーズンは高原公園として営業。琵琶湖を一望できる展望施設「びわ湖テラス」の開業10周年を記念し、2026年9月に「Sky Bridge」がオープン
- 「Sky Bridge」は途中に橋脚や塔がないワンスパンの歩行者専用の吊り橋として国内最長の220m



<写真>（公社）びわこビジターズビューロー

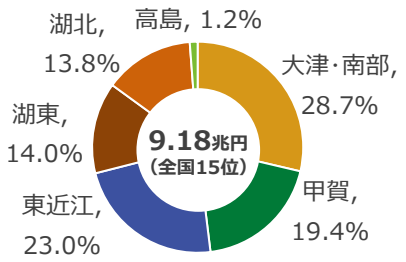
（2）滋賀県の特徴④　～内陸工業県・環境先進県～

- **交通利便性の高さや豊富な水源等を背景に産業が集積する“内陸工業県”で、県内総生産に占める製造業の比率は全国1位です。**
- **環境分野では、約40年前の「石けん運動」から県民と行政が一体となって環境保全に取り組んでおり、“環境先進県”として知られています。**

1 滋賀県の工業

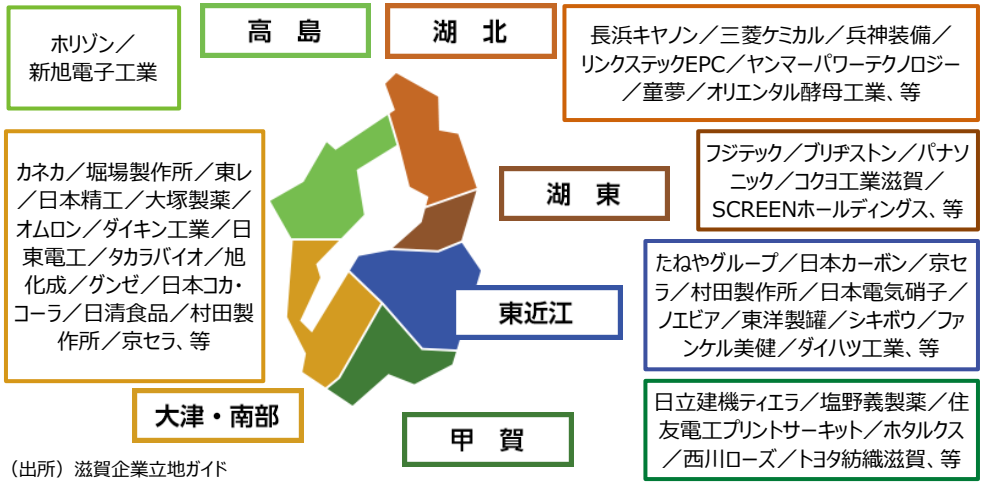
- 交通の要衝として、業種を問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地
- 元々は大津・南部地区が工業の中心だったが、インフラの発達、工業団地の開発等により、ほぼ全県に拡がりを見せている
- また近年は、教育適地として大学も数多く進出しており、産業を支える多くの人材を生み出す土壌も育ってきている

製造品出荷額（R5）



（出所）R6経済構造実態調査

県内の主な事業所（研究機関・研究開発等機能のある工場）



（出所）滋賀企業立地ガイド

2 環境保全への取組

- 『石けん運動』の盛り上がりを受け、1980年に窒素・りんの排出規制等を定めた琵琶湖条例を施行するなど、本県は全国に先駆け環境政策を積極化

環境先進県のきっかけ「石けん運動」

1977年、琵琶湖に淡水赤潮が大発生。その原因の一つだった「りん」を含む洗剤の使用をやめ、粉石けんを使おうという、県民が主体となって始まった運動

7月1日 「びわ湖の日」

- 1981年に制定。現在では、びわ湖に関わるさまざまな取組や活動を「びわ活」として、毎年10万人以上の人が県内で環境美化活動を実施
- 2021年には、びわ湖の日制定40周年として、より多くの方が行動するきっかけづくりを展開

SDGsへの取組

Mother Lake Goals
変えよう、あなたと私から

- 2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言
- 「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに、2019年7月にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」に選定
- 2021年7月には、2030年の持続可能社会への目標（ゴール）として「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）を策定し、その推進に向けた取組を開始

8月27日 「世界湖沼の日」

- 2024年、第79回国連総会において、1984年に滋賀県で第１回世界湖沼会議が開会された8月27日にちなみ、８月27日が「世界湖沼の日」に制定。
- 「びわ湖の日」から「世界湖沼の日」までを「びわ活」期間として琵琶湖と関わる様々な取組や活動を呼びかけ。

（3）滋賀県なんでも日本一

- **絶対数、人口当たり、パーセントなどで比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました。**

自然公園面積割合
（県土総面積に対する割合）

1位 滋賀県 37.3%
2位 東京都 36.3%
3位 三重県 36.1%



（全国平均15.2%）
令和7年3月31日現在　環境省

年少人口割合
（15歳未満の総人口に占める割合）

1位 沖縄県 15.8%
2位 滋賀県 12.7%
2位 佐賀県 12.7%



（全国平均11.2%）
令和6年10月1日現在「人口推計」総務省

県内総生産に占める製造業の割合

1位 滋賀県 41.8%
2位 栃木県 40.0%
3位 三重県 38.7%



（全国平均21.0%）
令和4年度「県民経済計算」内閣府

平均寿命（男性）

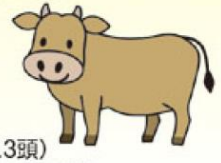
1位 滋賀県 82.73年
2位 長野県 82.68年
3位 奈良県 82.40年



（全国平均81.49年）
令和2年「都道府県別生命表」厚生労働省

肉用牛の飼養農家１戸当たり頭数

1位 滋賀県 272.0頭
2位 北海道 268.3頭
3位 三重県 227.6頭



（全国平均76.3頭）
令和7年「畜産統計」農林水産省

1人1日当たりごみ総排出量
（少量順）

1位 京都府 749g
2位 滋賀県 761g
3位 神奈川県 769g



（全国平均851g）
令和5年度「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

FTTH（光ファイバー回線）アクセスサービス世帯普及率

1位 滋賀県 79.5%
2位 愛知県 79.3%
3位 静岡県 77.9%



（全国平均66.9%）
令和7年3月末現在　総務省

図書貸出冊数
（公立図書館の県民1人当たり貸出冊数）

1位 東京都 7.60冊
2位 滋賀県 7.20冊
3位 岡山県 6.01冊



（全国平均4.97冊）
令和5年度「日本の図書館統計と名簿2024」(公社)日本図書館協会

建造物指定件数
（国指定重要文化財（国宝含む））

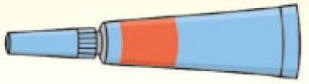
1位 京都府 307件
2位 奈良県 267件
3位 滋賀県 190件



令和7年6月1日現在　文化庁

出荷額が全国1位の製造品

・セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤 379億3,900万円
・医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）8,545億4,700万円
・理容用電気器具 506億7,000万円
など



2024年「経済構造実態調査」総務省・経済産業省

（4）県政トピックス

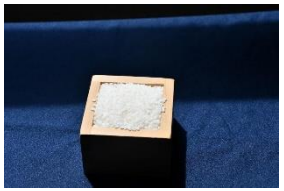
滋賀県農業技術振興センターが育成した 近江米新品種「ことさんさん」、酒米新品種「湖響」が今年デビュー！

近年の夏季の高温により近江米の品質低下が問題となる中、高温耐性を持つ２つの品種が今年デビューしました。



①近江米新品種「ことさんさん」

「コシヒカリ」と同等のおいしさで、「キヌヒカリ」の代替品種として、作付面積を拡大し、近江米の品質向上を図ることで、西日本一の米産地を目指します。



②酒米新品種「湖響（こきょう）」

酒質は口当たりが良くまろやかで、「吟吹雪」の代替品種として、作付拡大を進めることで、酒米の安定供給を図り、近江の地酒振興を図ります。

２０２７年に２つのビッグイベントを開催！

～ ワールドマスターズゲームズ2027関西 ～

～ 滋賀デスティネーションキャンペーン(DC) ～

①ワールドマスターズゲームズ関西2027

世界最大級の国際総合競技大会が、5月14日～30日に、関西で開催され、滋賀県では６競技を開催します。

②滋賀デスティネーションキャンペーン（滋賀DC）

ＪＲグループ6社と協働で全国から誘客を図る大型観光キャンペーンの滋賀DCを、2027年10月～12月に実施します(2026年はプレ、2028年はアフターも実施)。「癒しがいっぱい、シガリズム。」をキャッチフレーズに、観光素材の開発・魅力向上、受入体制の整備・拡充などにより、2027年度は、観光消費額2,514億円、年間延べ観光入込客数6,000万人を目指します。

新・琵琶湖文化館が２０２７年１２月に開館！

1961年に開館し、国宝2件、重要文化財54件を収蔵する「琵琶湖文化館」が、令和9年(2027年)12月、新たに大津市浜大津に開館します。

新・琵琶湖文化館は、近江の文化財で「つなぐ」「ひらく」未来の滋賀をコンセプトに、近江の文化財を中心とするミュージアム機能に加え、「地域の文化財のサポートセンター」機能と「文化観光拠点となるビジターセンター」機能を備えます。





滋賀県指定有形文化財　海北友松筆「檜図」

滋賀県立高等専門学校が２０２８年４月に開校予定！

次代の社会を支えるしなやかでたくましい知行合一のエンジニアの育成・輩出とともに、技術者育成・交流のハブとして地域産業・社会に貢献するため、４つの専門コース（情報、電気電子、機械、建設）を備えた、滋賀県初の高専開校（2028年4月予定）を目指し、設置認可申請中です。

キャンパスは、県内外からのアクセスが良く、多くの企業や研究開発拠点が周辺に集積し、企業と連携した最先端の学びを構築しやすい野洲市（JR野洲駅から徒歩約20分）に新設します。





1．滋賀県の概要

2．滋賀県の財政状況

3．行財政改革の取組

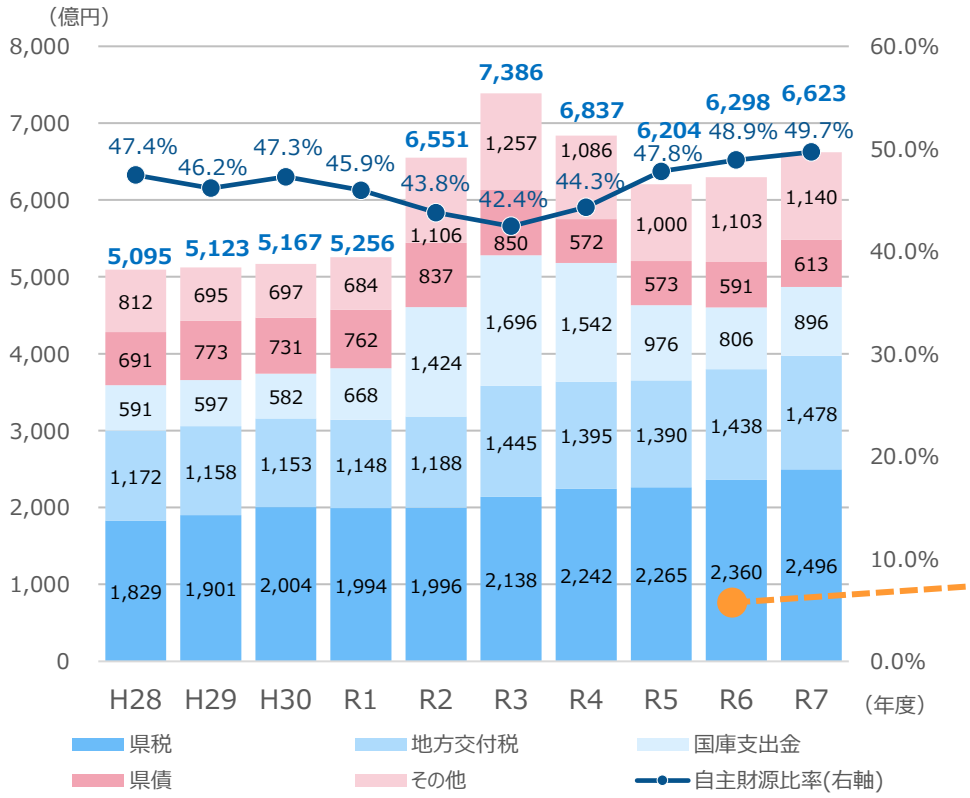
4．滋賀県市場公募地方債発行計画



（1）普通会計決算の状況（歳入）

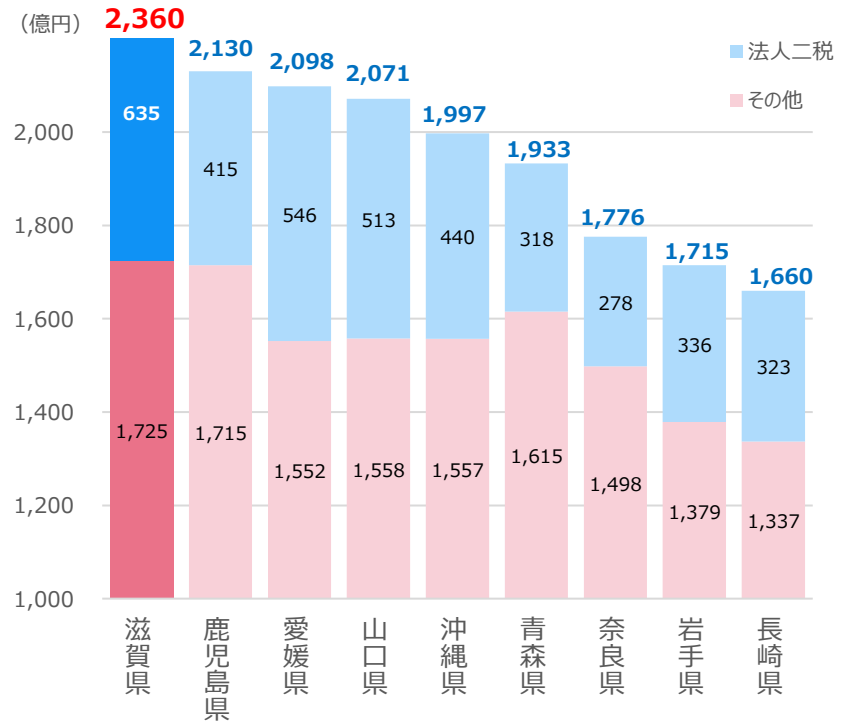
- 令和７年度歳入決算総額は、**県税収入が増加**し、全体で6,623億円となり、自主財源比率は前年度比0.8ポイントの増となっています。
- 人口類似団体（９団体）においては、**県税総額、法人二税額ともにトップ**です。

普通会計決算の推移（歳入）



県税決算額の比較（令和６年度決算での比較）

人口類似団体（９団体）中、県税決算額、法人二税ともトップ

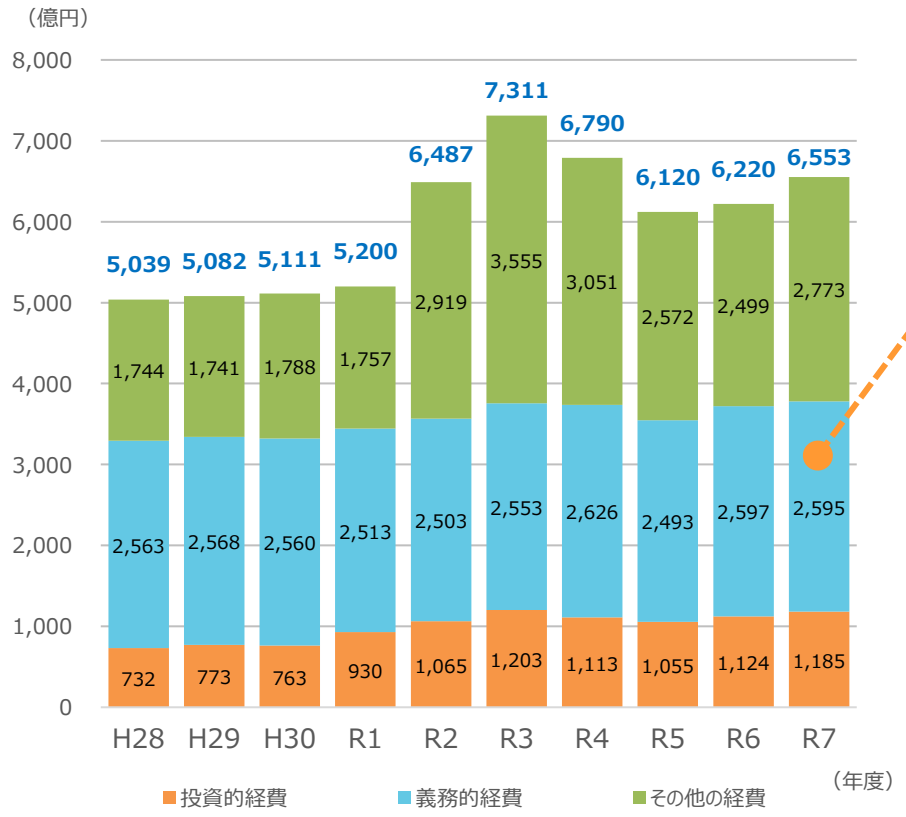


（注） R7年国勢調査に基づき、本県人口を基本として±20%以内の団体を人口類似団体として比較

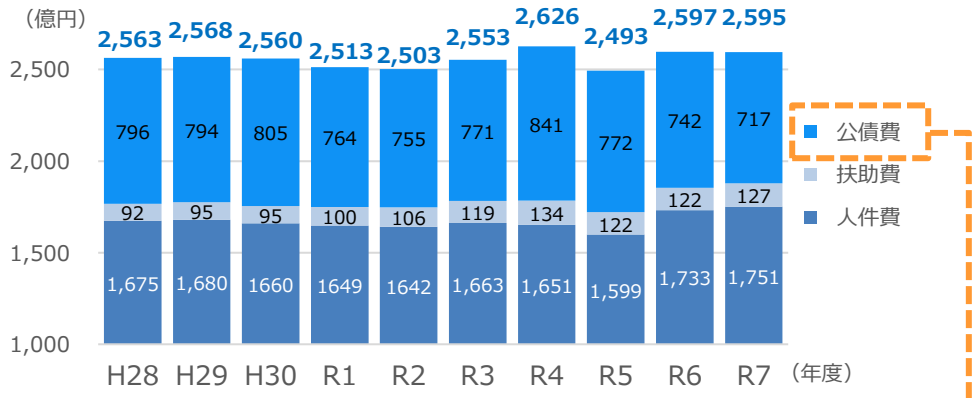
（2）普通会計決算の状況（歳出）

- 令和７年度歳出決算総額は、**国スポ・障スポ大会開催**経費の増加等の理由により、前年度から333億円増となる6,553億円となっています。
- 公債費は、臨時財政対策債の減等により前年度から25億円減少しました。

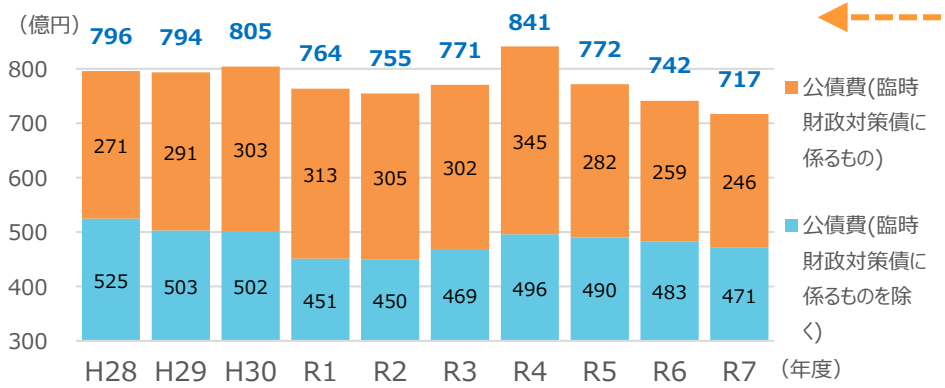
普通会計決算の推移（歳出）



義務的経費の推移



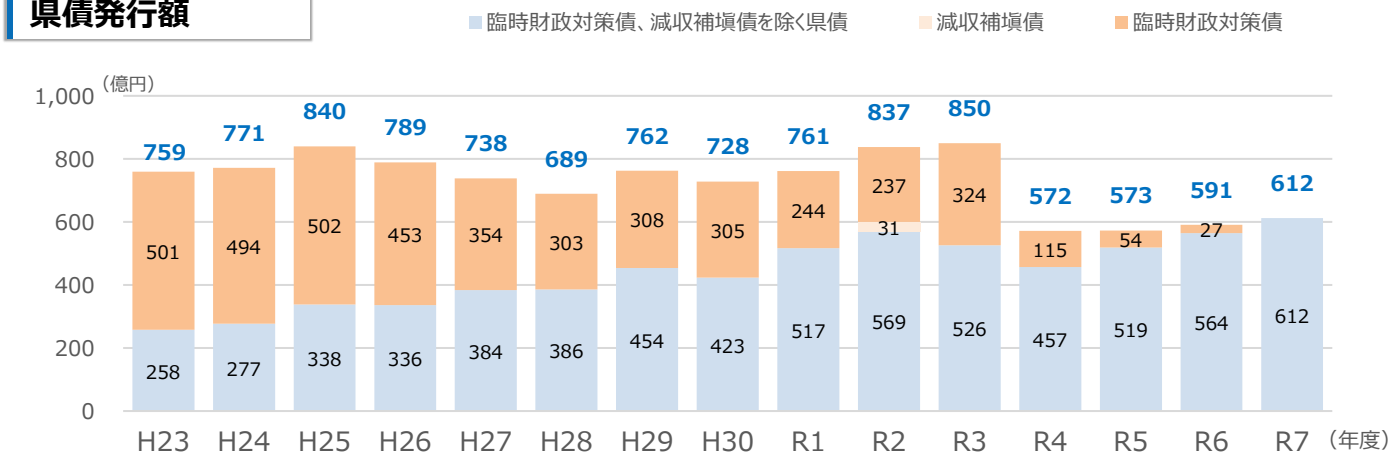
公債費の推移



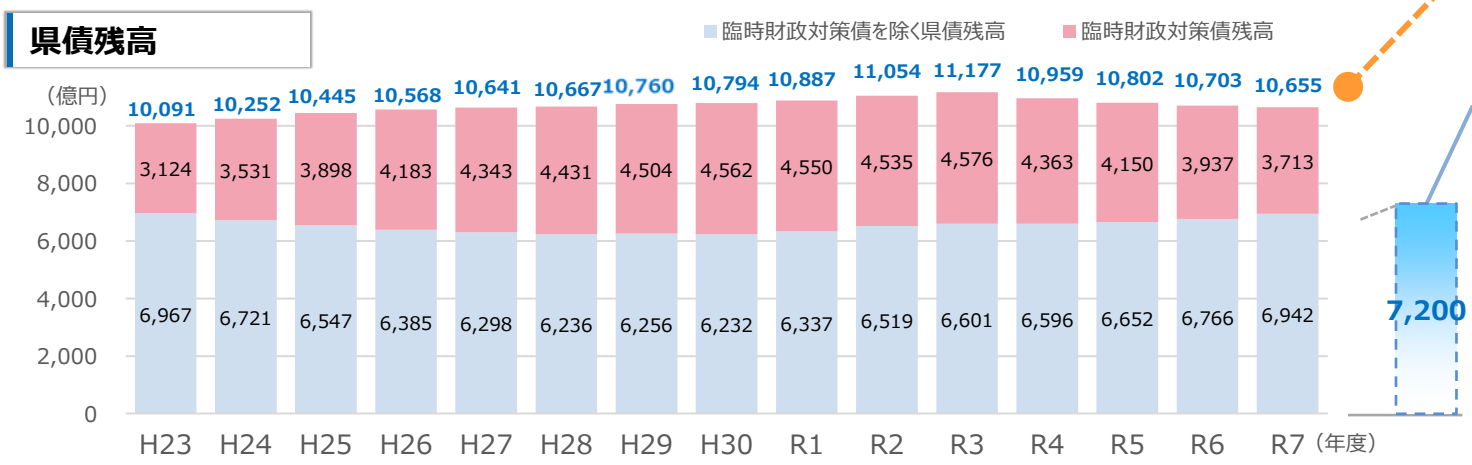
（3）県債発行額･残高の推移（一般会計）

- 令和７年度の県債発行額は前年度から21億円増の612億円となりました。
- 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は前年度より176億円増加し、令和7年度末で6,942億円となっています。

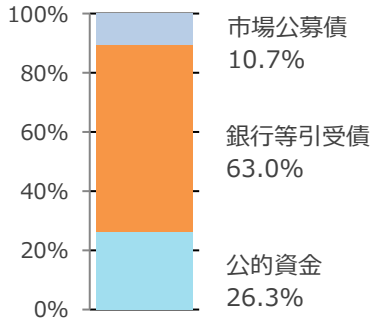
県債発行額



県債残高



令和７年度借入先別内訳



※財政運営上の数値目標
（滋賀県行政経営方針2023-2026）

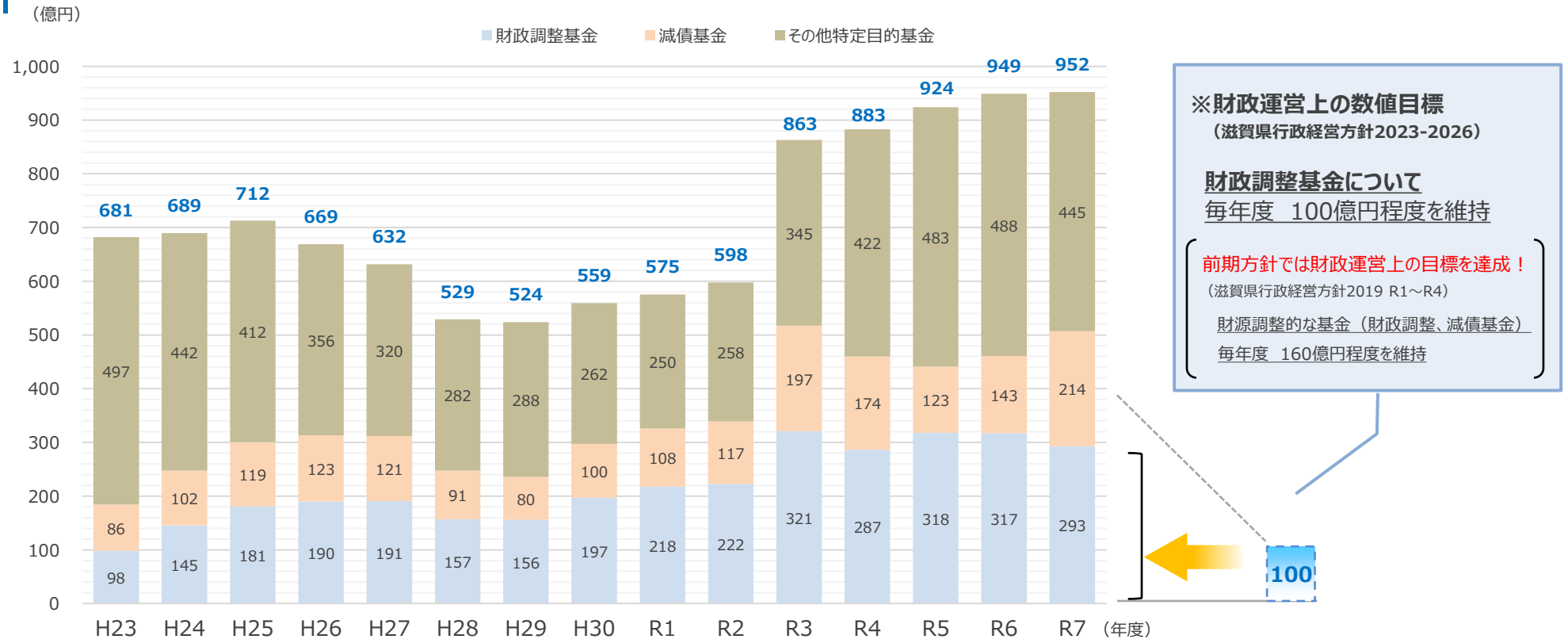
臨財債を除く県債残高について
R8末　7,200億円程度

前期方針では財政運営上の目標を達成！
（滋賀県行政経営方針2019　R1～R4）
臨財債を除く県債残高について
R4末　6,700億円程度

（4）基金残高の推移（一般会計）

- 財政調整基金の残高は、**令和７年度末で293億円と、財政運営上の数値目標を維持**しました。
- 令和４～８年度においては滋賀県行政経営方針2023-2026に基づき毎年度１００億円程度を維持することを目標としています。

基金残高の推移（一般会計）



※財政運営上の数値目標
（滋賀県行政経営方針2023-2026）

財政調整基金について
毎年度　100億円程度を維持

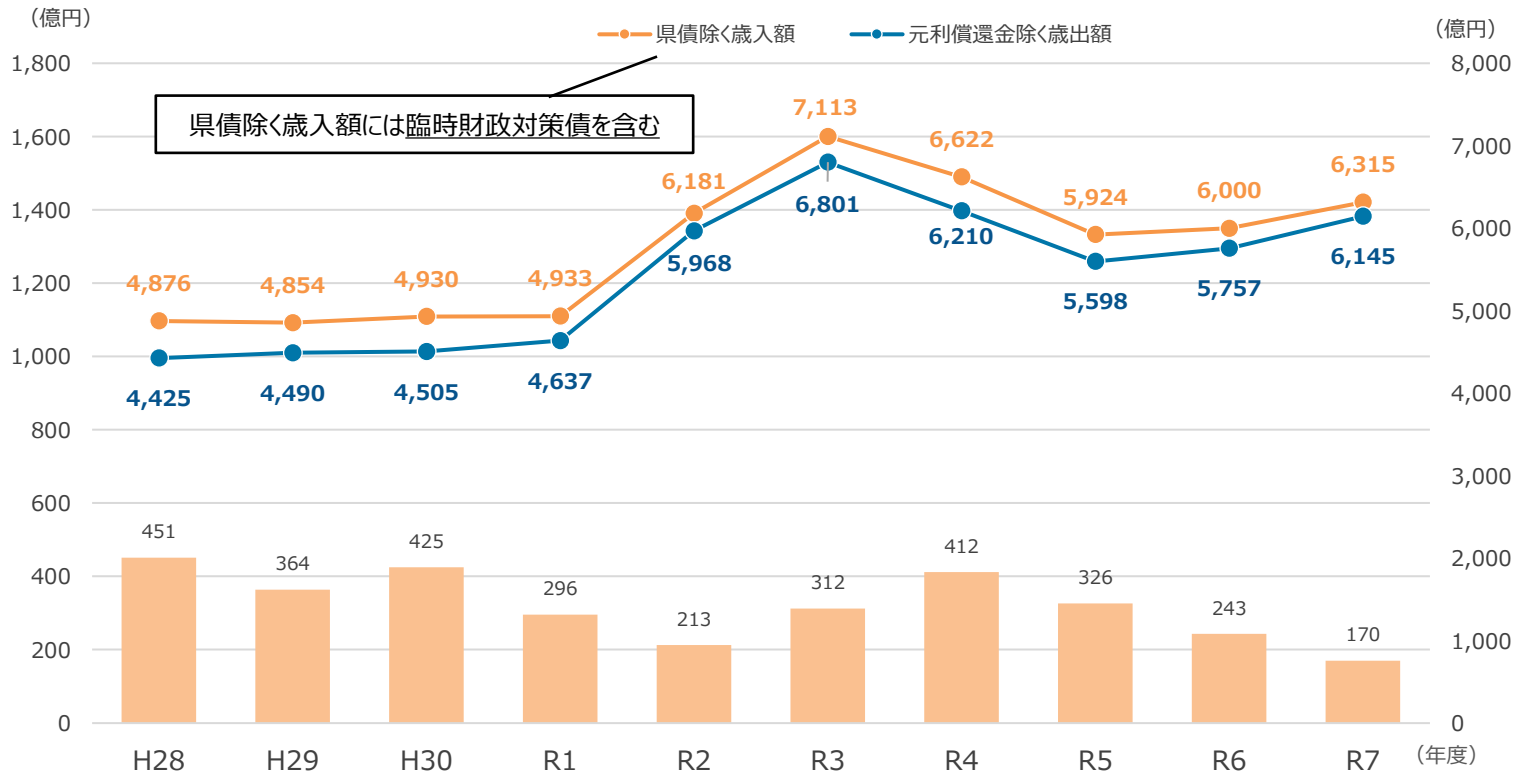
前期方針では財政運営上の目標を達成！
（滋賀県行政経営方針2019 R1～R4）
財源調整的な基金（財政調整、減債基金）
毎年度　160億円程度を維持

✓ 満期一括償還方式の県債償還のため、別途、所要額を全額県債管理基金へ積立を行っています。　（R７末現在　約167億円）

（5）プライマリーバランスの推移（一般会計）

- 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランス（臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合）は、県税収入の増加などにより**170億円の黒字を確保**しました（令和７年度決算ベース）。

プライマリーバランスの推移



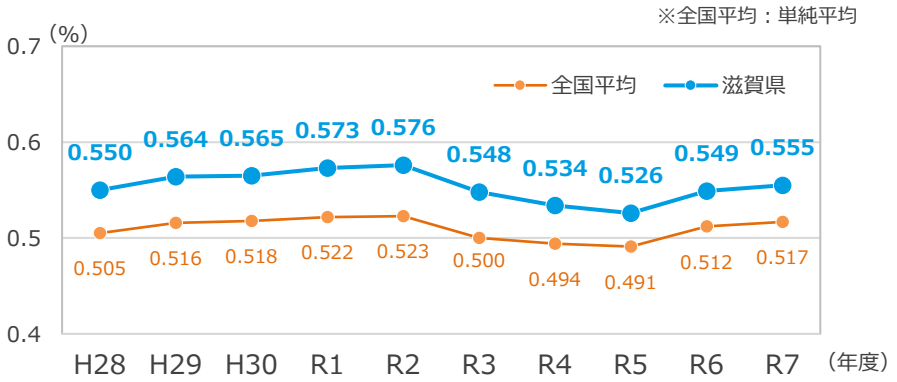
（6）主要財政指標の推移

■ **財政力指数は全国平均を上回り、健全化判断比率の実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を下回る水準を維持**しています。

i 財政力指数

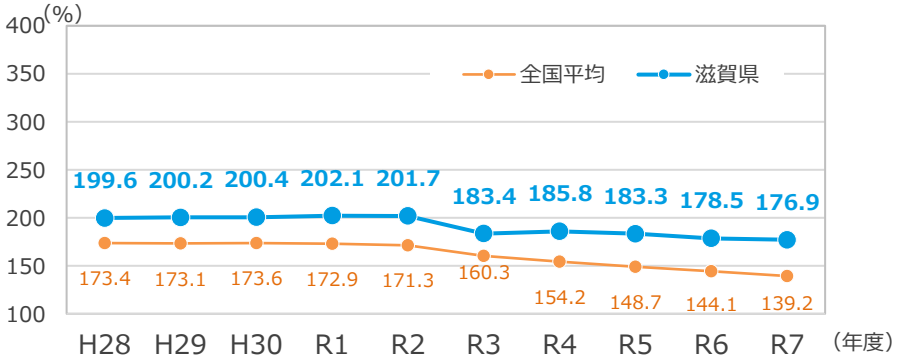
☞ **全国平均よりも良好な状況を維持**

※全国平均：単純平均



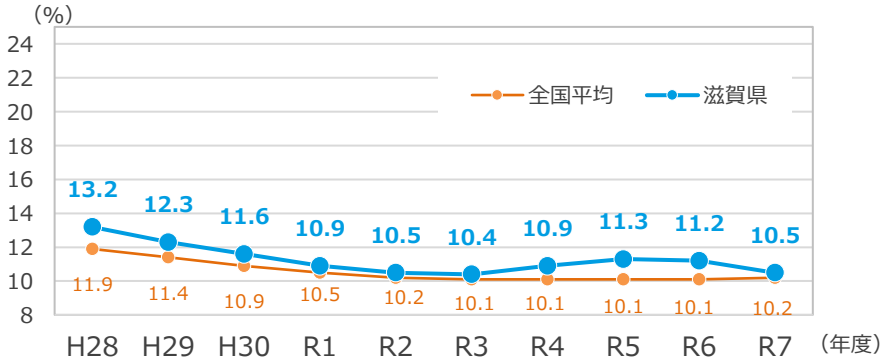
iii 将来負担比率

☞ **早期健全化基準（400%）を下回る水準を維持**



ii 実質公債費比率

☞ **早期健全化基準（25%）を下回る水準を維持**



iv 資金不足比率

- 病院事業
- 工業用水道事業
- モーターボート競走事業
- 水道用水供給事業
- 琵琶湖流域下水道事業
- 産業用地開発事業

☞ **いずれの会計も資金不足額なし**

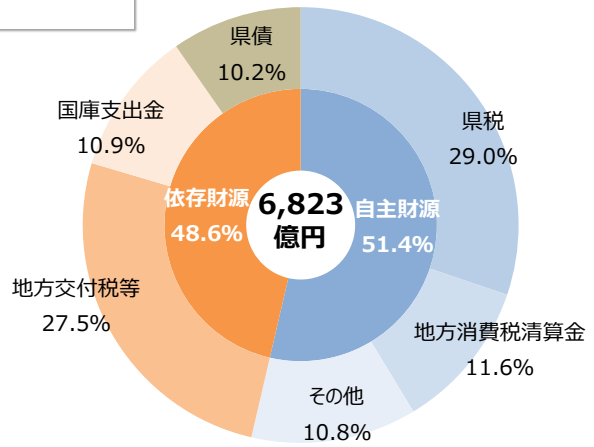
【参考】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質公債費比率	25%	35%	
将来負担比率	400%		
資金不足比率			20%

（7）令和８年度一般会計当初予算の状況

■ 令和８年度の一般会計予算額は6,823億円と、令和７年度と比較して**361億円(5.6%)の増加**となりました。

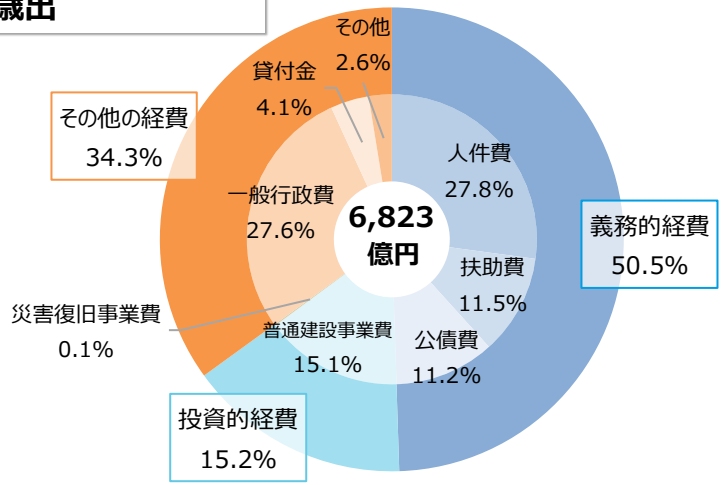
歳入



単位：億円

区分	令和８年度	構成比	令和７年度	構成比	比 較	増減率
県税	1,977	29.0%	1,950	30.2%	27	1.4%
地方消費税清算金	791	11.6%	722	11.2%	69	9.6%
その他	743	10.8%	794	12.2%	▲ 51	▲6.4%
自主財源　計	**3,511**	**51.4%**	3,466	53.6%	45	1.3%
地方交付税等	1,875	27.5%	1,677	26.0%	198	11.8%
国庫支出金	743	10.9%	693	10.7%	50	7.2%
県債	694	10.2%	626	9.7%	68	10.9%
うち臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－
依存財源　計	**3,312**	**48.6%**	2,996	46.4%	316	10.5%
合　計	**6,823**	**100.0%**	**6,462**	**100.0%**	**361**	**5.6%**

歳出



単位：億円

区分	令和８年度	構成比	令和７年度	構成比	比 較	増減率
人件費	1,897	27.8%	1,754	27.1%	143	8.2%
扶助費	785	11.5%	722	11.2%	63	8.7%
公債費	763	11.2%	722	11.2%	41	5.7%
義務的経費　計	**3,445**	**50.5%**	3,198	49.5%	247	7.7%
普通建設事業費	1,027	15.1%	994	15.4%	33	3.3%
災害復旧事業費	7	0.1%	9	0.1%	▲ 2	▲22.2%
投資的経費　計	**1,034**	**15.2%**	1,003	15.5%	31	3.1%
一般行政費	1,885	27.6%	1,818	28.1%	67	3.7%
貸付金	283	4.1%	277	4.3%	6	2.2%
その他	176	2.6%	166	2.6%	10	6.0%
その他の経費　計	**2,344**	**34.3%**	2,261	35.0%	83	3.7%
合　計	**6,823**	**100.0%**	**6,462**	**100.0%**	**361**	**5.6%**

（8）今後の財政収支見通し（令和８年３月試算結果）

- **財政収支見通しにおける財源不足に対応するため、令和5年度から4年間の収支改善の取組を行っています。**

財政収支見通し（令和８年３月試算）における財源不足の状況

(単位：億円)

	R８	R９	R10	R11	R12
財源不足額	▲162	▲155	▲82	▲111	▲169
財政調整基金等の取崩し	98	125	52	81	139
行政改革推進債の発行	64	30	30	30	30

行政経営方針に基づく収支改善（一般財源ベース・Ｒ４予算からの改善額）

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8
歳入確保	7	5	21	6
歳出見直し	9	10	11	10
計	16	15	32	16

当初予算における事業見直し（ヒト・財源の配分のシフト）

(単位：億円)

	R6 (R5取組)	R7 (R6取組)	R8 (R7取組)
事業数	107事業	422事業	303事業
事業費ﾍﾞｰｽ	1.5	23.9	155.1
一般財源ﾍﾞｰｽ	0.9	6.5	37.1

財源不足への対応

- 恒常的な財源不足の発生や財政調整基金残高の減少などを踏まえ「行政経営方針2023-2026」において収支改善の取組目標を定め、その着実な推進を図るとともに、**Ｒ５～Ｒ７年度の３年間を「集中改革期間」**と定め、さらなる収支改善に取り組んできた。
- **令和9年度を始期とする次期行政経営方針**においては、インフレによるコスト増加も踏まえながら、滋賀の未来に向けて必要な投資など、新たな行財政需要にも的確に対応できるよう、**歳入の確保**と、**既存事業の不断の見直し**などに向けた取組を検討。

1．滋賀県の概要

2．滋賀県の財政状況

3．行財政改革の取組

4．滋賀県市場公募地方債発行計画



（1）滋賀県行政経営方針2023-2026の概要

■ **行政経営方針は、「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示すものです。**
＜取組期間＞　令和５年度（2023年度）　～　令和８年度（2026年度）　※ 基本構想実施計画と同じ期間

1 行政経営の基本的な考え方

2030年に向けて目指す５つの県庁の姿

ⅰ．‘持続可能な滋賀’を支える県庁
ⅱ．進取でオープンな県庁
ⅲ．市町とともに自治を担う県庁
ⅳ．スマートでしなやかな県庁
ⅴ．健康経営を実践する県庁

滋賀県庁の経営理念

対話と共感、共創で築く
県民主役の県政の実現のために

職員一人ひとりの行動指針

✓「見える」の視点　～Open～
✓「攻め」の視点　～Challenge～
✓「多様性」の視点　～Diversity～

2 県行政を取り巻く現状と課題

新たな行政需要等への的確な対応

✓ 職員構成の変化、定年の段階的な引き上げ(令和５年度以降)
✓ 突発的な事案や新たな行政需要に機動的に対応する必要
✓ 複雑化・多様化する行政需要に的確に対応するため、チームワークを強化する必要

財政の持続可能性の確保

✓ 累計623億円の財源不足を見込む（R5～R8年度）
✓ 財政調整基金が枯渇する可能性、臨財債を除く県債残高が令和元年度以降増加基調
✓ いかに財政規律を維持しつつ、県民への必要なサービスを維持するか、今後の財政運営に懸念

3 重点取組

ヒト・財源の配分をシフトするための業務の見直し・効率化

✓ 全庁で業務の見直し、効率化に取り組み、新たな行政需要や、突発的な事案をはじめ職員がより注力すべき業務などへ対応

県庁を担うひとづくり

✓ 自ら育つとともに、育ち合いの組織風土を醸成
✓ 心理的安全性が確保された挑戦できる環境や、職員間のコミュニケーションの活性化、組織目標やミッションの共有

上記の方向性の下、４つの経営資源ごとに整理した取組を継続して実施する

経営資源１「ヒト」
経営資源２「モノ」
経営資源３「財源」
経営資源４「情報」

（2）滋賀県行政経営方針2023-2026実施計画（抜粋）

■ **経営資源３「財源」（１）財源不足への対応**
引き続き産業振興により地域経済の活性化を図り、県税収入の確保に努めるとともに、以下の項目に取り組む。

① 収支改善の取組　歳入確保

ⅰ）モーターボート競走事業による一般会計への安定的な繰出
＜R8目標＞
・令和５年度から令和８年度までの計画期間において、毎年15億円の一般会計繰出金を確保する。

ⅱ）県有財産の売却・利活用
＜R8目標＞
・県有財産の売却
財産売り払い収入として見込む７件、132百万円の確実な売却
・県有資産の利活用
立地条件等から売却が困難な物件や、貸付等によることがより有効な活用に資する資産について、それぞれの資産の状況に応じた手法による有効活用を進める。

ⅲ）自主財源拡充に向けた歳入確保の積極的な推進
＜R8目標＞
・寄附等の獲得
令和５年度から令和８年度までの計画期間の収入合計額　1,600百万円
・広告・ネーミングライツの活用促進
令和５年度から令和８年度までの計画期間の収入合計額　210百万円

② 収支改善の取組　歳出見直し

歳出見直し
＜R8目標＞
・財政調整基金の残高確保
計画期間中は大規模な需要が見込まれることから、財政調整基金を活用することを前提として、残高目標を従前より一定程度縮減。一方で、災害等に対応しうる額として、一定の残高を確保
⇒ 財政調整基金の年度末残高　毎年度100億円程度を維持

③ 公債費の適正管理

公債費の適正管理
＜R8目標＞
・臨時財政対策債を除く県債残高
計画期間中は防災・減災・国土強靱化や公共施設の老朽化対策等の需要に引き続き対応するため、残高目標は前回より増加。一方で、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる発行額の範囲内に抑制。
⇒ 令和８年度末　7,200億円程度

（3）滋賀県行政経営方針2030（素案）

- 本年10月に、令和9(2027)年度から令和12(2030)年度を取組期間とする**次期方針（素案）**を取りまとめ
- 年末にかけてパブコメを実施するなど、様々な方々からの意見も反映したうえで、**今年度末に策定**

目指す姿　安定した行政サービスを提供するための**持続可能な行財政基盤の確立**

基本方針　2050年を見据えた行政経営の**リ・デザイン**

変革に向けた**重点取組**（３本柱）

重点１　未来への挑戦に向けた人員と財源の戦略的マネジメント

人口減少社会において、限られた経営資源の中長期的・全庁的・広域的な観点による最適配分をめざす

発想の転換
- 部分最適から全体最適へ　・県(庁)から県域･広域へ
- 短期から中長期へ

全庁で議論すべき重要課題についてスマートシュリンクの視点から検討
- ①重点化（重点投資、事務の棚卸し）　③集約化（本庁・地方機関のあり方）
- ②効率化（ＡＩの徹底活用）　④連携・補完（群マネ、上下水道広域化）

重点２　AI・デジタルを徹底的に活用した業務変革

担い手不足への対応に加え、業務の高度化・効率化を飛躍的に進め、 県全体の業務を変革する

業務基盤の整備（電子化、基幹業務システム再構築）
生成AIの全庁的活用（利用のすそ野拡大、全庁共通業務での活用）

AIエージェントの本格導入に向けた取組（試行導入・効果検証、 ＮＷ環境整備）
個別分野の業務見直し・横展開（職員の健康確保（時間外勤務の縮減））

重点３　県域での経営資源の最適化／広域・官民の連携

県域での経営資源の最適化の視点による事務の再構築と広域・官民の連携を推進する

県域での経営資源の最適化
- 県と市町の共同実施（類似事務･事業の共同実施）
- 市町事務継続のための支援（専門職種の確保･派遣、役割分担の見直し）
- 市町事務共同化の支援（共通定型事務の集約の支援・システム共同化の支援）

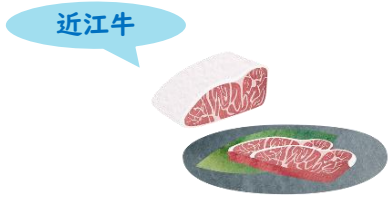
広域･官民の連携
- 広域連携の推進（関西・中部広域リージョン）
- 官民連携の推進（企業版ふるさと納税制度）

1．滋賀県の概要

2．滋賀県の財政状況

3．行財政改革の取組

4．滋賀県市場公募地方債発行計画



（１）滋賀県市場公募地方債発行計画（通常債）

- **滋賀県では平成23年度以降、毎年10年（満期一括償還）の年限で100億円を発行しています。**

令和8年度発行計画

令和8年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年（満期一括償還）
条件決定日	令和8年11月11日（水）
発行日	令和8年11月27日（金）

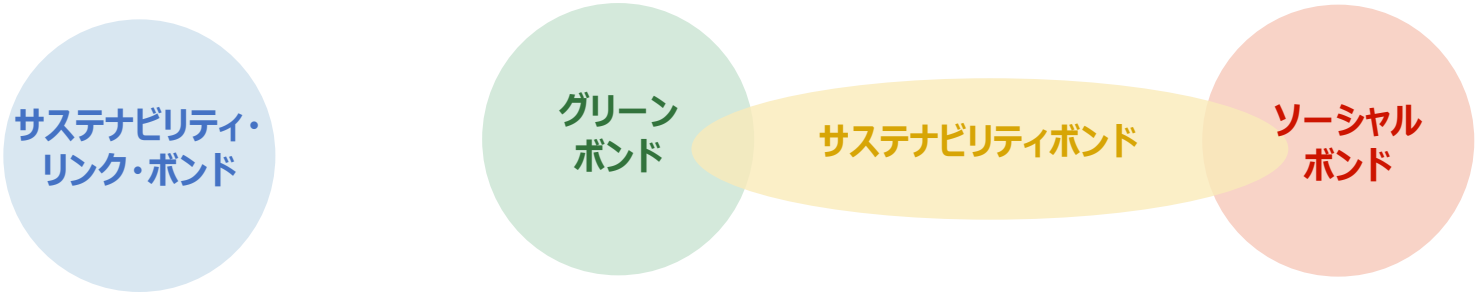
令和8年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20.0%	野村證券	11.0%
みずほ銀行	20.0%	大和証券	10.0%
京都銀行	2.0%	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券	9.0%
あおぞら銀行	1.0%	ＳＭＢＣ日興証券	8.0%
大垣共立銀行	1.0%	みずほ証券	8.0%
京都信用金庫	1.0%	東海東京証券	4.0%
京都中央信用金庫	1.0%	岡三証券	2.0%
三菱ＵＦＪ銀行	1.0%	しんきん証券	1.0%
銀行団　計	47.0%	証券団　計	53.0%

発行実績（SLB含む）

年度	発行額	種別	年限	発行日	利率	応募者利回り
H28	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	平成28年11月30日（水）	0.080%	0.080%
H29	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	平成29年11月30日（木）	0.190%	0.190%
H30	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	平成30年11月30日（金）	0.264%	0.264%
R元	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和元年11月29日（金）	0.090%	0.090%
R2	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和2年11月27日（金）	0.135%	0.135%
R3	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和3年11月26日（金）	0.130%	0.130%
	50億円	SLB(CO2)	10年（満期一括償還）	令和4年5月12日（木）	0.314%	0.314%
R4	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和4年11月29日（火）	0.449%	0.449%
R5	50億円	SLB(CO2)	10年（満期一括償還）	令和5年9月29日（金）	0.795%	0.795%
	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和5年11月29日（水）	0.938%	0.938%
R6	36億円	SLB(CO2)	10年（満期一括償還）	令和6年9月30日（月）	0.969%	0.969%
	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和6年11月28日（木）	1.120%	1.120%
R7	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和7年11月28日（金）	1.820%	1.820%
R8	50億円	SLB(ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ)	5年（満期一括償還）	令和8年6月26日（金）	2.069%	2.069%

（２）サステナビリティ・リンク・ボンドの取組

- 滋賀県では、CO_2ネットゼロおよびジェンダー平等の推進に係る本県の姿勢や取組を、県民の皆様をはじめ、より多くの方に知っていただき、一層の推進を図るため、**目標とその達成状況に応じた対応を連動させた「サステナビリティ・リンク・ボンド」**を発行しています。
- **地方公共団体によるサステナビリティ・リンク・ボンドの発行は本県独自の取組**です。



	サステナビリティ・リンク・ボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド
概要	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	環境課題・社会課題の双方に対処するための取組に対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達
資金使途の例	制約なし（ただし実際の資金使途は、右記に類似することが多い）	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 気候変動対応 生物多様性 等	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出 等	
	資金使途を限定せず（代わりにESG目標を設定）	資金使途を限定（ESG目標等は設定せず）		

（３）CO_2ネットゼロに係るサステナビリティ・リンク・ボンド①　～概要～

- **「滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画（2022年3月策定）」の推進および目標達成に向け、「CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO_2ネットゼロ・オフィス滋賀)」を策定**
- **率先行動計画に掲げる環境目標へコミットメントする形で、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行**

1 「しがCO_2ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 環境施策のうち地球温暖化対策では、「パリ協定」等の国内外の動きと協調し、国に先立つこと2020年1月に、2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「しがＣＯ₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言を実施



しがCO_2ネットゼロムーブメント

2 CO_2ネットゼロ社会の実現への取組と今回債の位置づけ

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画

基本方針: 2050年CO_2ネットゼロの実現
中期目標: 2030年に2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画

環境目標: 2030年に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

上記目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

3 SPTの選定

- 「CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を踏まえ、**SPTを「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」に設定**

SPT計測の対象とする範囲

対象範囲: 県が実施する全ての事務および事業
対象機関: 県の全ての機関(指定管理者が管理する施設も含む)

SPT計測の対象とする温室効果ガスの種類

4種類のガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン)を対象とします

4 債券の特性

- **SPT未達成時には、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出**
- 2030年度の温室効果ガス排出量(県庁分)は、2032年3月迄に計測し、SPTの達成状況を判定
- 拠出する県基金は、滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進基金等を想定するが、判定日の基金設置状況、環境関連事業の実施状況等を踏まえ、知事が拠出対象先を設定・決定

（３）CO_2ネットゼロに係るサステナビリティ・リンク・ボンド②　～発行実績～

- **県内外の多数の投資家から本県の取組に賛同・共感をいただきました。**

	令和4年	令和5年	令和6年
発行額	50億円	50億円	36億円
年限	10年	10年	10年
設定する目標（SPT）	**県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減**		
目標の達成状況に応じた対応	**目標を達成できなかった場合は、滋賀県が設ける温室効果ガスの削減に資する事業の財源となる基金に対して、債券発行額の0.1%相当額を追加拠出する。**		
条件決定日	令和４年４月22日（金）	令和５年９月13日（水）	令和６年９月13日（金）
発行日	令和４年５月12日（木）	令和５年９月29日（金）	令和６年９月30日（月）
償還日	令和14年５月12日（水）	令和15年９月29日（木）	令和16年９月29日（金）
発行利率	0.314%	0.795%	0.969%
参加投資家数	65件	62件	40件
投資表明件数	57件	59件	37件
引受金融機関	みずほ証券（株）、野村證券（株）、（株）滋賀銀行、滋賀県信用農業協同組合連合会	みずほ証券（株）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券（株）、（株）滋賀銀行、滋賀県信用農業協同組合連合会	みずほ証券（株）、大和証券（株）、（株）滋賀銀行、滋賀県信用農業協同組合連合会

（４）ジェンダー平等に係るサステナビリティ・リンク・ボンド①　～概要～

■ **ジェンダー平等に関する社会的関心を高め、理解と共感の輪を広げるため、「パートナーしがプラン2030」（2026年3月策定）に掲げる目標と連動した、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行し、取組を加速**

1 「パートナーしがプラン2030」

基本理念：一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ
～男女共同参画で誰一人取り残さない、ジェンダー平等社会を目指して～

目指す姿：
Ⅰ 性別にかかわらず一人ひとりが多様な選択ができる社会
Ⅱ 性別にかかわらず一人ひとりが安全・安心に暮らせる社会
Ⅲ 性別にかかわらず一人ひとりが**働く場で活躍できる**社会
Ⅳ 性別にかかわらず一人ひとりが地域や家庭生活などあらゆる分野で活躍できる社会

５つの政策目標と25の事業目標を設定：
例：男性の育児休業取得率、管理的職業従事者に占める女性の割合、男女間賃金格差の縮小、女性活躍推進認証企業の数　など

2 ジェンダー平等社会の実現への取組と今回債の位置づけ

- ジェンダー平等社会の実現に向けた取組の根幹は、**固定的な役割分担意識**や**アンコンシャスバイアス**等の排除であり、そのための**意識変革**を促すこと
- このため、ジェンダー平等に関する**関心を高め**、取組に対する**共感を広げる**ことが重要
- 特に、女性が「仕事」と「出産・育児」の二者択一を迫られることなく、**継続的にキャリア形成できる環境整備**を進める

「働く場で活躍できる社会」における事業目標

滋賀県女性活躍推進企業認証制度の認証企業数
(R6)三つ星10、二つ星158 ➡ **(R12)三つ星30、二つ星300**

➡ **上記目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行**

3 SPTの選定

- **「滋賀県女性活躍推進企業認証制度の認証企業数」に設定**
- **2029年度(R11)未に、三つ星企業27社、二つ星企業277社** ※プランの目標から線形補正

滋賀県女性活躍推進企業認証制度

- 女性が継続的にキャリア形成できる環境整備に取り組む企業を、**あらゆる観点から総合的に評価する滋賀県独自の認証制度**
- 県内の女性活躍推進に取り組む企業・団体を男女の育休取得率や管理職登用への取組など**32の認証基準の達成数に応じて三段階で認証**
- 認証取得すると、認証マークの利用や、県ホームページ等での取組紹介による**企業のイメージアップ**、県の建設工事の入札資格審査でのポイント加算など県が行う**公共調達で優遇**



滋賀県女性活躍推進企業認証制度

4 債券の特性

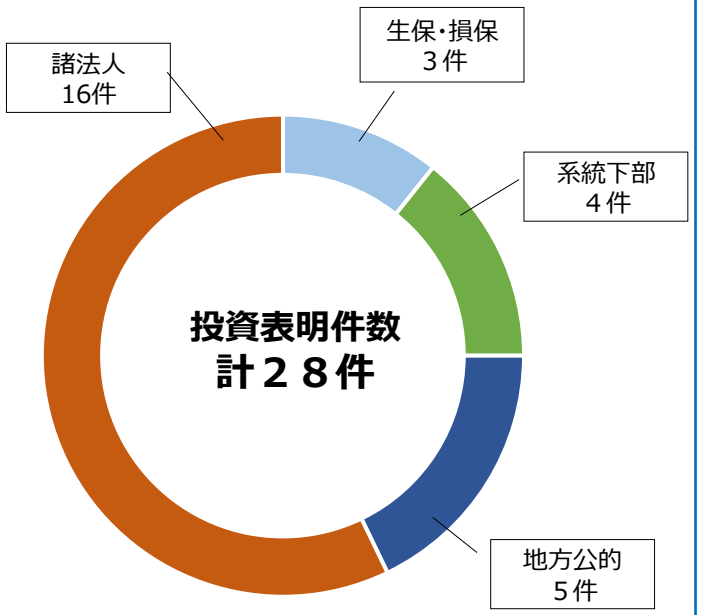
- **SPT未達成時には、ジェンダー平等に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出**
- 拠出する県基金は、滋賀県中小企業活性化推進推進基金等を想定するが、判定日の基金設置状況、ジェンダー平等の推進に関する事業の実施状況等を踏まえ、知事が拠出対象先を設定・決定

（４）ジェンダー平等に係るサステナビリティ・リンク・ボンド②　～発行実績～

	滋賀県ジェンダー平等債
発行額	50億円
年限	５年
設定する目標（SPT）	**女性活躍推進企業認証制度の認証企業数を、2029年度末に三つ星企業27社、二つ星企業277社**
目標の達成状況に応じた対応	**目標を達成できなかった場合は、滋賀県が設けるジェンダー平等に資する事業の財源となる基金に、債券発行額の0.1%相当額を追加拠出する。**
条件決定日	令和８年６月５日（金）
発行日	令和８年６月26日（金）
償還日	令和13年６月26日（木）
発行利率	2.069%
参加投資家数	34件
投資表明件数	**28件**
引受金融機関	三菱ＵＦＪモルガン･スタンレー証券（株）、大和証券（株）、（株）滋賀銀行

投資表明投資家別

- **県内企業を中心とする地方投資家から、生保･損保の中央投資家まで幅広い業態から投資いただく**
- **投資表明は28件**



（４）ジェンダー平等に係るサステナビリティ・リンク・ボンド③　～投資表明～

■ **34件の皆様から、約60億円のオーダー**をいただくとともに、以下の**28件の皆様に投資表明**いただきました。（令和8年6月18日時点）

生保・損保
- ソニー損害保険株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 日本地震再保険株式会社

系統下部
- 大阪信用金庫
- たじま農業協同組合
- 長浜信用金庫
- 東びわこ農業協同組合

地方公的
- 安芸高田市
- 湖南市
- 滋賀県信用保証協会　※認証３つ星
- 鳥取県
- 米原市

諸法人
- 社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会
- キノンビクス株式会社　※認証２つ星
- 一般社団法人京都市公認水道協会
- 京都生活協同組合
- 株式会社草津倉庫
- 甲賀協同ガス株式会社　※認証２つ星
- 株式会社紅葉建設　※認証３つ星
- 株式会社たねや　※認証３つ星
- 地方職員共済組合滋賀県支部
- 株式会社東西Ｅ＆Ｅ　※認証１つ星
- 日本黒鉛工業株式会社
- 彦根自動車教習所株式会社
- 社会福祉法人朋友会
- 株式会社向茂組　※認証２つ星
- 更生保護法人山梨県更生保護協会
- ワケンホールディングス株式会社



※女性活躍推進企業認証制度の認証情報

お問い合わせ先



「仕事と生活の調和を進めるキャラクター滋賀県のカエルちゃん」
イラスト：タカノ　キョウコ

◆ **滋賀県総務部財政課　財政企画係**
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL　　077-528-3182
FAX　　077-528-4817
Eメール　zai-kikaku@pref.shiga.lg.jp

◆ **ホームページ**
https://www.pref.shiga.lg.jp/menu/14902.html



Mother Lake
母なる湖・琵琶湖。
――あずかっているのは、滋賀県です。